

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,393,356	1,442,863	2,810,959
経常利益(百万円)	20,942	25,282	39,643
四半期(当期)純利益(百万円)	13,440	14,164	18,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,769	15,468	29,880
純資産額(百万円)	355,447	395,491	381,892
総資産額(百万円)	1,278,522	1,323,289	1,328,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.90	62.70	82.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.21	25.32	24.33
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,992	24,544	61,769
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,590	11,009	15,841
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,608	5,721	14,379
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	136,949	117,430	158,705

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.70	25.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末以降の景気対策への期待感などを背景に、景気は緩やかに回復の動きがある一方で海外景気の下振れ懸念の影響などがあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディカル中期ビジョン」を掲げ、医療機関や小売業などの顧客やその先の消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズにお応えできる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動において物流機能の高度化と営業機能の質向上に努めております。

その一環として、当社グループは製薬企業などとの連携のもと、国内において早期に開発が期待される医療用医薬品（希少疾病用医薬品など）に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行うなどの新たなビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング（PFM[®]）」に取り組んでおります。現在、複数のプロジェクトに着手しており、製造販売承認を受けた医薬品については順次販売を開始しております。

また、当社は三菱商事株式会社（東京都千代田区）とともに中国最大の医薬品卸である国薬控股股份有限公司（国薬）と平成21年10月に包括提携を締結し、以来、3社で中国におけるヘルスケア事業の拡大について検討を続けております。その一環として、平成25年7月、当社と三菱商事株式会社は国薬の子会社である医薬品卸の国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司の持分を各々20%取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1兆4,428億63百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は158億98百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。経常利益は252億82百万円（前年同四半期比20.7%増）、四半期純利益は141億64百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、政府による医療費抑制の動きがある中で、新薬創出加算品をはじめとした新製品、需要が拡大している生活習慣病薬やジェネリック医薬品への積極的な取組みを行ったこと、また、医療機器や臨床検査試薬において顧客ニーズに合った営業活動を展開したことにより、順調に推移いたしました。あわせて、前連結会計年度に引き続き、医療用医薬品の品目ごとの仕入価格交渉と、それに基づいた顧客との販売価格交渉を押し進めました。

物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、現在、核となる最新鋭の物流センター「ALC（エリア・ロジスティクス・センター）」が6か所で稼働しております。また、この新しい物流体制の充実を図る一環として、平成25年9月、東京都心エリアに医薬品供給を行う超・都市型物流センター「東京中央FLC（フロント・ロジスティクス・センター）」（東京都千代田区）が稼働いたしました。

営業面においては、MR資格を取得した社員が、高い専門知識とスキルを持つAR（アシスト・リプレゼンタティブ）として活動する新たな営業に取り組んでおります。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆188億42百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業利益は79億48百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、激しい企業間競争や根強い消費者の節約志向に加え、円安による原材料高などが不安要素となるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪府中央区）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。この取組みの一環として、平成25年9月に最新鋭の大型物流センターである「RDC宮城」（宮城県白石市）が稼働いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は4,038億88百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は73億68百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

関連事業

関連事業では、当社の完全子会社であるM P アグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、コンパニオンアニマル向け市場において伸びがあったものの、畜産向け市場の低迷などにより、厳しい状況で推移いたしました。

食品添加物等の販売は、関東エリアでの営業活動を強化したことなどにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は214億49百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益は1億96百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,232億89百万円となり、前連結会計年度末より53億12百万円減少いたしました。

流動資産は1兆102億28百万円となり、前連結会計年度末より168億44百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少412億75百万円、商品及び製品の減少16億12百万円、受取手形及び売掛金の増加244億78百万円によるものであります。

固定資産は3,130億60百万円となり、前連結会計年度末より115億31百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産の増加81億6百万円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,277億97百万円となり、前連結会計年度末より189億11百万円減少いたしました。

流動負債は8,786億56百万円となり、前連結会計年度末より166億15百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少126億48百万円、支払手形及び買掛金の減少45億44百万円によるものであります。

固定負債は491億41百万円となり、前連結会計年度末より22億95百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少15億86百万円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,954億91百万円となり、前連結会計年度末より135億99百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加120億83百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 412億75百万円減少（26.0%減）し、当第 2 四半期連結会計期間末には1,174億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、245億44百万円（前年同四半期は279億92百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益246億59百万円、減価償却費62億81百万円、たな卸資産の減少16億10百万円があったものの、売上債権の増加246億 9 百万円、仕入債務の減少45億44百万円、法人税等の支払214億26百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、110億 9 百万円（前年同四半期比94億19百万円の増加）となりました。これは主に、R D C 宮城等の有形固定資産の取得による支出54億89百万円、関係会社出資金の取得による支出49億21百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、57億21百万円（前年同四半期比108億87百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の減少22億38百万円、配当金の支払31億78百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、株式会社メディセオの東京中央 F L C は、平成25年 9 月に稼働いたしました。また、株式会社 P a l t a c の R D C 宮城は、平成25年 8 月に竣工、同年 9 月に稼働いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	244,524,496	-	22,398	-	133,372

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	9.37
MPグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	8,980	3.67
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	7,404	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,782	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.39
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,458	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,286	2.16
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,282	1.34
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
計	-	74,164	30.33

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,782千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,286千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式は、エーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. 当社は、自己株式18,422千株を保有しておりますが、上記からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,576,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,767,700	2,257,677	-
単元未満株式	普通株式 180,296	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,257,677	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,422,700	-	18,422,700	7.53
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,576,500	-	18,576,500	7.60

(注)株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,275	123,000
受取手形及び売掛金	625,818	650,297
有価証券	18,846	18,751
商品及び製品	144,872	143,259
その他	74,478	75,915
貸倒引当金	1,218	995
流動資産合計	1,027,072	1,010,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,203	84,227
土地	94,216	94,327
その他(純額)	21,629	20,513
有形固定資産合計	196,049	199,069
無形固定資産		
その他	7,880	8,286
無形固定資産合計	7,880	8,286
投資その他の資産		
その他	99,331	107,525
貸倒引当金	1,733	1,820
投資その他の資産合計	97,598	105,704
固定資産合計	301,528	313,060
資産合計	1,328,601	1,323,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	811,933	807,389
短期借入金	21,100	21,000
1年内返済予定の長期借入金	3,902	3,350
未払法人税等	20,953	8,304
賞与引当金	8,302	8,287
返品調整引当金	771	753
その他	28,308	29,571
流動負債合計	895,271	878,656
固定負債		
長期借入金	10,728	9,142
退職給付引当金	16,157	16,587
その他	24,552	23,412
固定負債合計	51,437	49,141
負債合計	946,709	927,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,291
利益剰余金	180,877	192,961
自己株式	22,572	21,881
株主資本合計	314,898	327,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,519	24,164
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	17,206	17,206
為替換算調整勘定	-	282
その他の包括利益累計額合計	8,314	7,239
少数株主持分	58,678	60,482
純資産合計	381,892	395,491
負債純資産合計	1,328,601	1,323,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,393,356	1,442,863
売上原価	1,291,529	1,340,617
売上総利益	101,826	102,246
返品調整引当金戻入額	726	771
返品調整引当金繰入額	750	753
差引売上総利益	101,802	102,265
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	33,690	33,898
福利厚生費	5,354	5,500
賞与引当金繰入額	8,112	8,221
退職給付費用	3,377	3,557
配送費	7,221	6,939
地代家賃	2,498	2,239
減価償却費	5,221	5,553
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	20,749	20,456
販売費及び一般管理費合計	86,225	86,366
営業利益	15,577	15,898
営業外収益		
受取利息	57	77
受取配当金	1,021	999
情報提供料収入	3,379	3,528
不動産賃貸料	485	522
持分法による投資利益	393	3,962
その他	718	854
営業外収益合計	6,056	9,945
営業外費用		
支払利息	274	211
不動産賃貸費用	269	271
その他	146	78
営業外費用合計	691	560
経常利益	20,942	25,282

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	284	5
投資有価証券売却益	5,970	15
持分変動利益	-	195
特別利益合計	6,255	215
特別損失		
固定資産除売却損	233	172
減損損失	739	215
特別退職金	32	-
選択定年制度拡充費用	-	369
その他	382	82
特別損失合計	1,387	838
税金等調整前四半期純利益	25,810	24,659
法人税、住民税及び事業税	20,871	8,165
法人税等調整額	10,725	123
法人税等合計	10,146	8,041
少数株主損益調整前四半期純利益	15,664	16,617
少数株主利益	2,223	2,453
四半期純利益	13,440	14,164

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,664	16,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,895	1,211
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	-	160
持分法適用会社に対する持分相当額	2	94
その他の包括利益合計	3,895	1,148
四半期包括利益	11,769	15,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,547	12,968
少数株主に係る四半期包括利益	2,221	2,500

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,810	24,659
減価償却費	5,924	6,281
減損損失	739	215
退職給付引当金の増減額(は減少)	106	279
賞与引当金の増減額(は減少)	213	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	136
特別退職金	32	-
売上債権の増減額(は増加)	6,130	24,609
たな卸資産の増減額(は増加)	300	1,610
仕入債務の増減額(は減少)	6,261	4,544
その他	4,371	7,820
小計	28,321	4,078
利息及び配当金の受取額	1,572	1,164
利息の支払額	264	203
特別退職金の支払額	1	-
法人税等の支払額	1,635	21,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,992	24,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,092	5,489
有形固定資産の売却による収入	1,577	375
投資有価証券の取得による支出	471	172
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,201	521
関係会社出資金の取得による支出	-	4,921
その他	805	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590	11,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,694	100
リース債務の返済による支出	397	302
長期借入金の返済による支出	1,762	2,138
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	8,175	2
配当金の支払額	2,099	2,480
少数株主への配当金の支払額	479	697
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,608	5,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,792	41,275
現金及び現金同等物の期首残高	127,156	158,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 136,949	¹ 117,430

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したため、四国薬業株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司への出資に伴い、中国事業の重要性が高まったため、国薬控股北京華鴻有限公司及び国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
国薬控股北京華鴻有限公司(注)	431百万円	(株)オーファンパシフィック	150百万円
(株)オーファンパシフィック	50	その他	0
その他	24		
計	506	計	150

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司のうち128百万円については、国薬控股股份有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	142,019百万円	123,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,070	5,570
現金及び現金同等物	136,949	117,430

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,099	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,029	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,487	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	982,736	389,177	21,442	1,393,356	-	1,393,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	859	412	4	1,276	1,276	-
計	983,596	389,589	21,446	1,394,632	1,276	1,393,356
セグメント利益	7,521	7,503	246	15,271	305	15,577

(注)1.セグメント利益の調整額305百万円には、セグメント間取引消去1,287百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用982百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,017,797	403,621	21,445	1,442,863	-	1,442,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,044	267	4	1,316	1,316	-
計	1,018,842	403,888	21,449	1,444,180	1,316	1,442,863
セグメント利益	7,948	7,368	196	15,513	384	15,898

(注)1.セグメント利益の調整額384百万円には、セグメント間取引消去1,349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用964百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円90銭	62円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,440	14,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,440	14,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,172	225,907

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,487百万円
- (2) 1株当たりの金額.....11円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。